

2017(平成29)年度
事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

	(頁)
I. 学校法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	1
(2) 主要な運営指標の推移	2
(3) 学園の沿革	3
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5) 施設状況及び学園内配置図	7
(6) 在籍者数等	8
(7) 入試結果	9
(8) 進路状況	10
(9) 教職員数	11
(10) 役員の状況	12
(11) 顧問・評議員数	12
II. 事業の概要	13
(1) 当該年度事業の概要	13
III. 財務の概要	14
(1) 学校法人会計基準について	14
(2) 資金収支計算書	15
(3) 活動区分資金収支計算書	16
(4) 事業活動収支計算書	17
(5) 貸借対照表	19
(6) 財務データの推移（過去5年間）	21
IV. 今後の課題とビジョン	28

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部の開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016年4月には、大学附属とする名称変更を行ないました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。

学校法人茨城キリスト教学園の2017年度における概要は、以下のとおりです。

(1) 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）	英語英米文学専攻	教育学専攻
生活科学研究科（修士課程）	食物健康科学専攻	
看護学研究科（修士課程）	看護学専攻	

●茨城キリスト教大学

文学部	現代英語学科
	児童教育学科
	児童教育専攻
	幼児保育専攻
	文化交流学科
生活科学部	心理福祉学科
	食物健康科学科
看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

●茨城キリスト教学園高等学校

全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校

義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園

●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標等の推移

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	27	22	18	18	17
大学文学部	1,191	1,181	1,216	1,225	1,255
大学生活科学部	627	636	643	643	647
大学看護学部	373	363	346	355	340
大学経営学部	206	272	287	290	285
高等学校	760	851	892	901	842
中学校	316	336	336	323	262
幼稚園	234	222	-	-	-
聖児保育園	38	39	-	-	-
学園保育園	59	67	-	-	-
認定こども園せいじ園	-	-	140	154	158
認定こども園みらい園	-	-	184	175	172
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,217	1,282	1,146	1,123	1,058
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	48	46	48	48	48
大学生活科学部教員数	30	30	30	30	30
大学看護学部教員数	28	30	30	28	29
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	51	52	51	51	54
中学校教員数	20	22	21	22	21
幼稚園教員数	8	9	-	-	-
保育園保育士数	20	17	-	-	-
認定こども園せいじ園	-	-	12	12	13
認定こども園みらい園	-	-	14	15	17
職員数	57	54	54	55	56
事業活動収入（旧、帰属収入） (単位：百万円)	5,020	4,978	5,148	5,060	4,852
事業活動支出（旧、消費支出） (単位：百万円)	4,835	4,694	4,751	4,721	4,705
資金収入 (単位：百万円)	6,816	7,431	7,406	7,630	7,509
資金支出 (単位：百万円)	6,746	6,973	6,820	7,902	7,816
借入金残高 (単位：百万円)	487	419	350	287	228

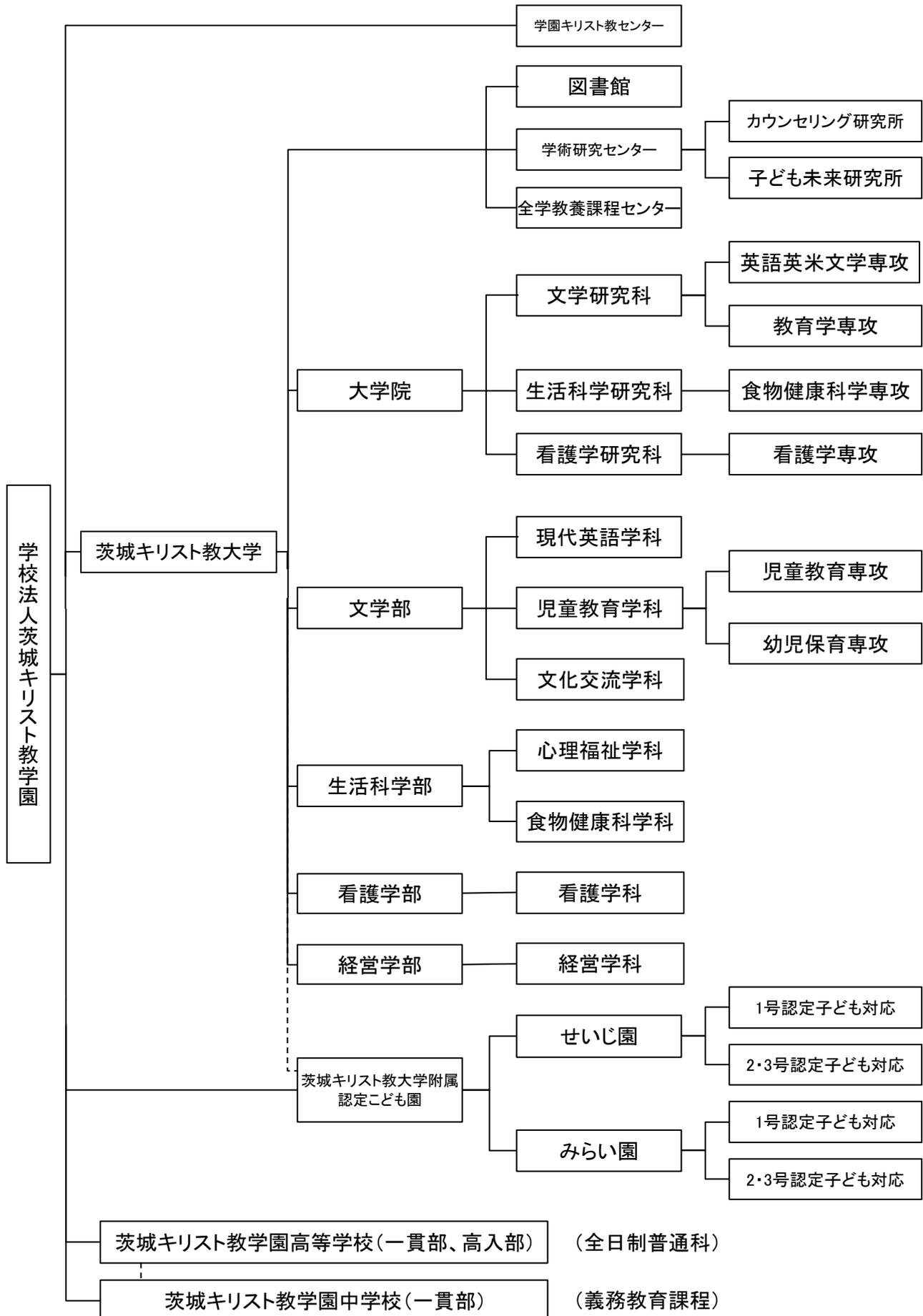
(3) 学園の沿革

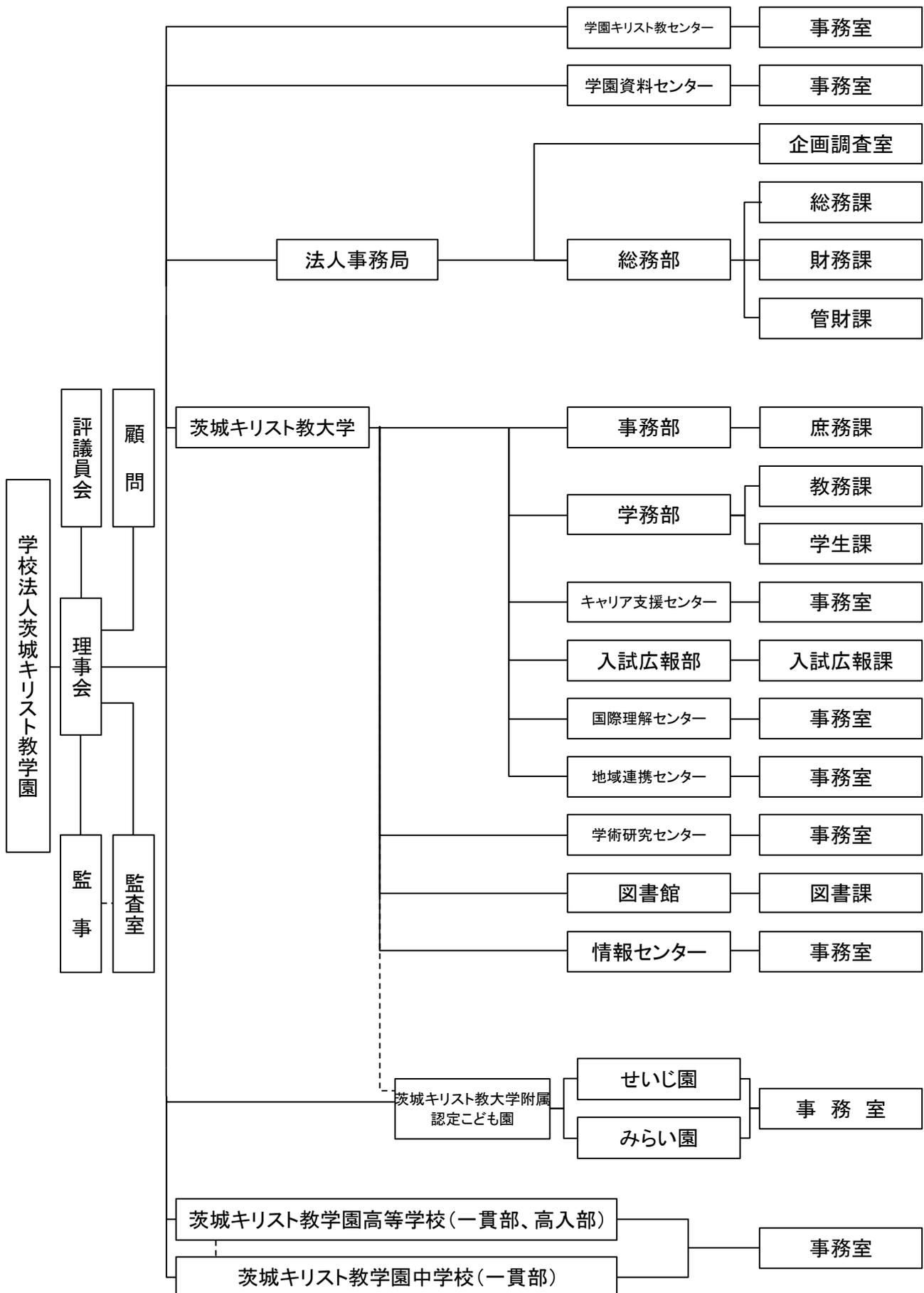
1947年	5月	シオン学園夜学校開校		
	6月	シオン学園幼稚園開園		
	11月	学園創立の祈祷をする		
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可		
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
		教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可		
		(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
		キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部	変更時期	2000年4月1日
	12月	大学生生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出	変更時期	2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可	変更時期	2004年4月1日
		文学部	現代英語学科	90→100
		(旧) 児童教育学科	70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
				(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70

				編入学定員 (3年次) 10
	生活科学部	人間福祉学科	80→90	食物健康科学科 50→80
				編入学定員 (3年次) 10→0
11月	大学看護学部看護学科設置認可	入学定員80	収容定員320	開設時期 2004年4月1日
11月	中学校収容定員変更認可	90→160 (男女共学)		
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始 (男女共学)	短期大学部学生募集停止	
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止		
	4月	幼稚園名称変更 (旧)キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園) (新)茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)		
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定		
2006年	6月	短期大学部廃止認可		
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所		
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号)		
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号)		
		認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)		
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される		
		認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで		
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)		
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号)		
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号)		
		茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)		
10月	大学経営学部経営学科設置認可	入学定員60	収容定員240	開設時期 2011年4月1日
10月	大学収容定員変更認可	変更時期 2011年4月1日		
	文学部	現代英語学科	100→70	
	生活科学部	人間福祉学科	90→60	
10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可	入学定員5	収容定員10	開設時期 2011年4月1日
	大学院看護学研究科看護学専攻設置認可	入学定員6	収容定員12	開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号)		
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)		
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日		
	生活科学部	人間福祉学科	編入学定員 (3年次) 10→5	
	経営学部	経営学科	編入学定員 (3年次) 5	
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出	変更時期 2013年4月1日	
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される		
		認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで		
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所		
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日		
		施設名称 認定こども園せいじ園		
		施設名称 認定こども園みらい		
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160		
		認定こども園みらい定員変更届出 140→180		
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日		
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園		
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園		

(4) 学園組織図 (教育・研究組織)

2017.5.1現在 法人事務局





(5) 施設状況及び学園内配置図

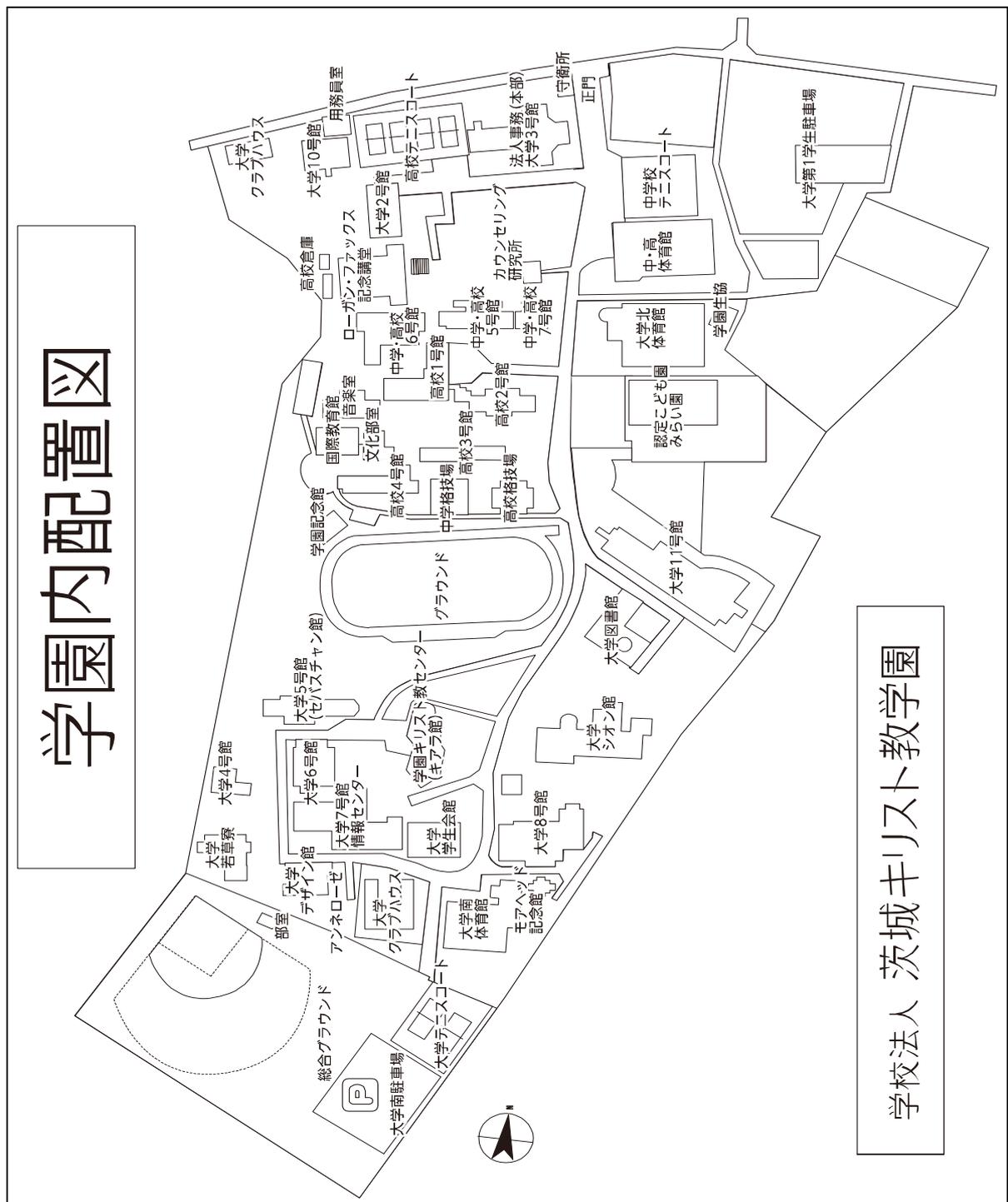
(2018. 3. 31現在)

1. 土地 309,751.71 m²

2. 建物 67,647.87 m²

学園敷地 163,962.44 m²
 十王 131,277.00 m²
 認定こども園せいじ園 549.33 m²
 その他 1,946.30 m²
 借地 12,016.64 m²

本部 1,980.38 m²
 大学 44,313.81 m²
 高等学校 14,021.44 m²
 中学校 4,487.88 m²
 認定こども園 2,844.36 m²



学園内配置図

学校法人 茨城キリスト教学園

(6) 在籍者数 (2017年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻				教育学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	10	3	1	2	10	0	0	0	20	3	1	2
2年	10	5	2	3	10	2	1	1	20	7	3	4
計	20	8	3	5	20	2	1	1	40	10	4	6

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	生活科学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	5	0	0	0
2年	5	3	1	2
計	10	3	1	2

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	6	3	1	2
2年	6	1	0	1
計	12	4	1	3

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	70	94	26	68	※(Pe) 70 ※(Pc) 70	84 71	25 1	59 70	60	76	34	42	270	325	86	239
2年	75	77	22	55	※(Pe) 75 ※(Pc) 70	86 67	22 2	64 65	60	69	15	54	280	299	61	238
3年	80	92	24	68	※(Pe) 80 ※(Pc) 80	87 73	33 5	54 68	65	71	22	49	305	323	84	239
4年	80	86	26	60	※(Pe) 80 ※(Pc) 80	81 71	27 9	54 62	65	70	19	51	305	308	81	227
計	305	349	98	251	605	620	124	496	250	286	90	196	1,160	1,255	312	943

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	60	78	18	60	80	79	9	70	140	157	27	130
2年	60	78	16	62	80	91	7	84	140	169	23	146
3年	65	71	13	58	80	85	5	80	145	156	18	138
4年	65	86	19	67	80	79	5	74	145	165	24	141
計	250	313	66	247	320	334	26	308	570	647	92	555

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1年	80	83	4	79
2年	80	88	6	82
3年	80	85	12	73
4年	80	84	13	71
計	320	340	35	305

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1年	60	68	37	31
2年	60	72	33	39
3年	65	79	48	31
4年	65	66	33	33
計	250	285	151	134

在籍外国人留学生
大学 韓国 1

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	355	278	114	164	160	64	19	45
2年	355	282	112	170	160	89	28	61
3年	355	282	100	182	160	109	36	73
計	1,065	842	326	516	480	262	83	179

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児	0	0	0	0	5	2	2	0	5	2	2	0
1才児	0	0	0	0	5	5	2	3	5	5	2	3
2才児	0	0	0	0	5	7	5	2	5	7	5	2
満3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3才児	40	30	16	14	5	9	3	6	45	39	19	20
4才児	40	47	25	22	10	8	4	4	50	55	29	26
5才児	40	40	19	21	10	10	4	6	50	50	23	27
計	120	117	60	57	40	41	20	21	160	158	80	78

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児	0	0	0	0	3	2	0	2	3	2	0	2
1才児	0	0	0	0	9	5	2	3	9	5	2	3
2才児	0	0	0	0	12	14	5	9	12	14	5	9
満3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3才児	40	39	19	20	12	15	9	6	52	54	28	26
4才児	40	42	17	25	12	11	3	8	52	53	20	33
5才児	40	31	17	14	12	13	6	7	52	44	23	21
計	120	112	53	59	60	60	25	35	180	172	78	94

(7) 入試結果

学校名	学 科 名 等	志願者数			合格者数			入学者数					
		推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	内進	計	
大学	文学部	現代英語学科	31	91	106	31	67	75	31	42	21		94
		児童教育学科児童教育専攻	31	116	157	28	63	83	28	38	18		84
		児童教育学科幼児保育専攻	39	67	28	33	39	20	33	34	4		71
		文化交流学科	21	68	114	21	55	97	21	38	15		74
	計	122	342	405	113	224	275	113	152	58		323	
	生活科学部	心理福祉学科	29	72	51	28	53	31	28	39	10		77
		食物健康科学科	35	87	59	30	63	44	30	41	8		79
		計	64	159	110	58	116	75	58	80	18		156
	看護学部	看護学科	62	103	58	51	50	36	50	28	5		83
		計	62	103	58	51	50	36	50	28	5		83
	経営学部	経営学科	36	103	121	31	33	61	31	23	14		68
		計	36	103	121	31	33	61	31	23	14		68
計		284	707	694	253	423	447	252	283	95		630	
大学院	文学研究科	英語英米文学専攻		3			3		3			3	
		教育学専攻		1									
		計		4			3		3			3	
	生活科学研究科	食物健康科学専攻											
		計											
看護学研究科	看護学専攻		2			2		2				2	
計			2			2		2				2	
高校	普通課程	91	1004		89	920		89	74		115	278	
	計	91	1004		89	920		89	74		115	278	
中学校	義務教育課程	50	74		48	64		47	17			64	
	計	50	74		48	64		47	17			64	
認定 こども 園	せいじ園		41			41			36			36	
	みらい園		48			48			45			45	
	計		89			89			81			81	

大学 一般は、A0入学、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
 推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
 一般志願者数には、A0入学エントリー者を含む。
 第二志望合格者は合格した学科の志願者数、合格者数を含む。
 2017年4月3日現在データ

高校 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。

認定こども園 入園児内訳

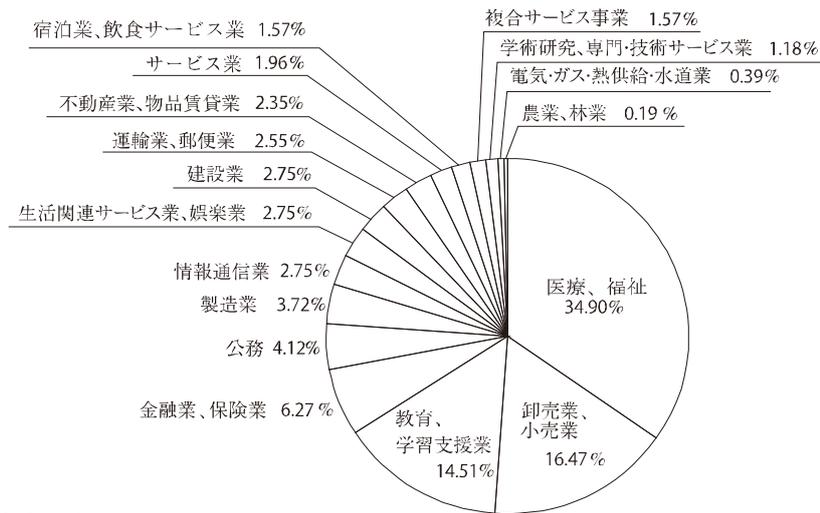
せいじ園		みらい園	
満3才児	0	満3才児	0
3才児	29	3才児	40
4才児	7	4才児	3
5才児	0	5才児	2

(8) 進路状況 (2017年5月1日現在)

大 学		高 等 学 校		中 学 校	
卒業者数	564	卒業者数	322	卒業者数	118
就職者	510	四大進学者	272	本学園高校	115
進学者	8	短大進学者	4	県内公立	0
留学	0	専修、各種学校等	25	県内私立	2
在家庭	17	進学準備	13	県外私立	0
その他	29	就職者	3	県外公立	0
		留学、その他	5	留学、その他	1

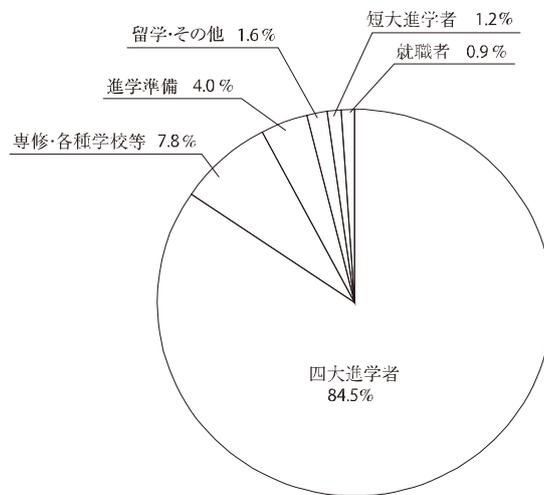
※産業別就職状況 (%)

[大学]



※進路別状況 (%)

[高等学校]



(9) 教職員数 (2017年5月1日現在)

		法人 事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園				合 計
			文学部	生活科 学部	看護学部	経営学部			せいじ園		みらい園		
									1号	2号3号	1号	2号3号	
専任教員	男		34	15	3	11	35	13			1		112
	女		14	15	26	1	19	8	7	6	7	9	112
	計		48	30	29	12	54	21	7	6	8	9	224
専任職員	男	6	10	6	3	3	1				1		30
	女	1	10	7	3	1	4						26
	計	7	20	13	6	4	5				1		56
常勤嘱託員	男												
	女	1	3	1			1		1		1		8
	計	1	3	1			1		1		1		8
嘱託員	男		3	2		1	1						7
	女		8	9	3	2	1					1	24
	計		11	11	3	3	2					1	31
短時間職員	男												
	女		1	1								1	3
	計		1	1								1	3
再雇用職員	男												
	女	1	1										2
	計	1	1										2
臨時職員	男		1	1			1	1					4
	女	1	2			1	2		1	4		5	16
	計	1	3	1		1	3	1	1	4		5	20
非常勤講師	男		72	27	16	14	14	2	1				146
	女		55	7	13	2	17	2	4	4	3	5	112
	計		127	34	29	16	31	4	5	4	3	5	258
総 計	男	6	120	51	22	29	52	16	1		2		299
	女	4	94	40	45	7	44	10	13	14	11	21	303
	計	10	214	91	67	36	96	26	14	14	13	21	602

* 理事長、総長、常務理事、チャプレンを除く。

* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

* 大学の臨時職員数はティーチング・アシスタントを含む。

* 認定こども園1号は旧幼稚園を、2号・3号は旧保育園を意味する。

* 認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

* 認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

* 認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(栄養士・調理員)を示す。

(10) 役員の状況 (2018年3月31日現在)

理事 定数 10～13 人 (任期 4年 (1～5号理事を除く)) 実数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>常 勤</td><td>11 人</td></tr> <tr><td>非 常 勤</td><td>2 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>13 人</td></tr> </table>	常 勤	11 人	非 常 勤	2 人	計	13 人	監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>常 勤</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>非 常 勤</td><td>2 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>2 人</td></tr> </table>	常 勤	0 人	非 常 勤	2 人	計	2 人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。 (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長の内から理事会において選任された者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長の内から理事会において選任された者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者 (3人以上4人以内) (7) この法人に係る学識経験者より理事会において選任した者 (2人以上4人以内)	選任条項別定数実数			2017年度中の 理事会開催回数
	常 勤	11 人																
非 常 勤	2 人																	
計	13 人																	
常 勤	0 人																	
非 常 勤	2 人																	
計	2 人																	
区分	定数	実数	号	人	人													
			1	1	1	定例	4	回										
			2	1	1													
			3	1	1													
			4	1	1													
			5	1	1	臨時	2	回										
			6	3～4	4													
			7	2～4	4	計	6	回										

理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	現 職	就 任			選 任 項又 は号	選 任 区 分 等 選任区分	備 考
					就任年月日 (重任年月日)	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日			
	理事長	ホソカワ 知正 細川 知正	常 勤	理事長	2013. 1. 1 (2017. 1. 1)	2013. 1. 10 (2017. 1. 30)	2013. 1. 23	6		理事長就任 2013. 1. 1
理事	総長	ジム D. ハットン	常 勤	総長	2010. 4. 1 (2017. 4. 1)		2010. 4. 26	7-1-1	総長	
理事	総務・財務担当	シノエジマ 宏司 東海林 宏司	常 勤	大学学長	2014. 4. 1		2014. 4. 25	7-1-2	学長	
理事	総務・財務担当	ランドル W. ウォレス	常 勤	中・高校長	2017. 4. 1		2017. 4. 28	7-1-3	校長	
理事	財務担当	カニサワ 和久 蟹沢 和久	常 勤	中・高副校長	2015. 4. 1 (2017. 4. 1)		2015. 4. 27	7-1-4	副校長	
理事	総務・財務担当	スズキ 和 鈴木 和	常 勤	事務局長	2016. 10. 1		2016. 10. 28	7-1-5	事務局長	
理事	総務担当	ヤマモト 真千子 山本真千子	常 勤	大学教授	2014. 4. 1		2014. 4. 25	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	財務担当	ワタナベ 敦子 渡辺 敦子	常 勤	大学教授	2015. 4. 18 (2017. 5. 24)		2015. 4. 27	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ネモト 龍哉 根本 龍哉	非常勤	短大同窓会会長	2012. 9. 25 (2015. 10. 1)		2012. 10. 22	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ナガノ ヒロユキ 長埜 紘	非常勤		2009. 12. 22 (2016. 12. 22)		2010. 1. 19	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務・財務担当	ホソカワ 知正 細川 知正	常 勤	理事長	2013. 1. 1 (2017. 1. 1)		2013. 1. 23	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	常務理事	2017. 1. 1		2017. 2. 8	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	財務担当	イケuchi 耕作 池内 耕作	常 勤	大学教授	2015. 4. 1		2015. 4. 27	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事		ヤマダ 耕一 山田 耕一	常 勤	大学キャリア支援センター長	2016. 10. 1		2016. 10. 28	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
監事		スズキ 英一 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2017. 10. 1)		1997. 4. 11	8	理事会選出	
監事		スズキ 誉志男 鈴木 誉志男	非常勤	会社役員	2013. 1. 1 (2017. 10. 1)		2013. 1. 23	8	理事会選出	

(11) 顧問・評議員数

顧 問	1人
評 議 員	30人

II. 事業の概要

(1) 当該年度事業の概要

1) 建物

当該年度実施した主な建物の概要は以下のとおりです。

- ・ 学園新正門の守衛所・E V棟新築工事
大甕駅周辺土地整備事業によるJR大甕駅西口開発に伴い、学園正門と駅西口と繋げるため行いました。
- ・ キアラ館礼拝堂空調設置工事
キアラ館礼拝堂の夏冬環境を改善するため工事を行いました。
- ・ 大学3号館外部階段塗装改修工事
経年によって外部階段の塗装が激しく劣化進行したため行いました。
- ・ 大学5号館外壁塗装改修工事
経年によって外壁塗装が激しく劣化進行したため行いました。
- ・ 大学10号館外壁塗装改修工事
経年によって外壁塗装が激しく劣化進行したため行いました。
- ・ 大学図書館東面外壁塗装改修工事
経年によって東面外壁塗装が激しく進行したため行いました。
- ・ モアヘッド記念館外壁塗装改修工事
経年によって外壁塗装が激しく劣化進行したため行いました。
- ・ 学生会館1階フローリング改修工事
経年によって学生食堂の床が激しく傷んでいたため行いました。
- ・ 南体育館シャワー室改修工事
南体育館に教員・男子学生のシャワー設備が未設置だったため、シャワー室の設置工事を行い環境の改善を行いました。
- ・ 大学3号館ボイラー撤去・煙突閉鎖工事
全室にエアコンの設置が完了したため、ボイラー設備の撤去を行い、撤去スペースを資料保管庫へ変更改修を行いました。
- ・ 大学2号館2階・3階エアコン改修工事
経年化により空調機が正常に作動しないため2階と3階の空調機の改修を行い良好な執務及び教室環境を整えました。
- ・ 大学6号館2階・4階空調機更新工事
経年化により空調機が正常に作動しないため2階と4階の空調機の更新を行い良好な教室環境を整えました。
- ・ 大学7号館温水器設置工事
経年化により既設給水管並びに温水器の老朽化が激しく、授業の実習教育活動に影響があるため行いました。

2) 構築物

当該年度実施した主な構築物工事の概要は以下のとおりです。

- ・ 学園新正門アプローチ関連流域雨水排水施設工事
学園新正門アプローチエリアからJR大甕駅西口施設へ雨水の流出を抑制するため工事を行いました。
- ・ 大学11号館・学生会館ベンチ修理工事
経年化により設置しているベンチの損傷が激しく使用中の思わぬ事故を防ぐために既設置ベンチの入替補修を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学者や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようにすることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

＜2017年4月1日から2018年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,668,840	3,638,584	30,256
手数料収入	65,456	70,353	△ 4,897
寄付金収入	65,457	42,620	22,837
補助金収入	908,683	942,441	△ 33,758
付随事業・収益事業収入	43,116	44,627	△ 1,511
受取利息・配当金収入	27,539	27,727	△ 188
雑収入	49,573	77,897	△ 28,324
前受金収入	1,705,921	1,695,081	10,840
その他の収入	1,622,098	2,701,912	△ 1,079,814
資金収入調整勘定	△ 1,643,988	△ 1,732,227	88,239
前年度繰越支払資金	4,371,017	4,371,016	
収入の部合計	10,883,712	11,880,031	△ 996,319
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	2,952,783	2,924,029	28,754
教育研究経費支出	878,013	790,801	87,212
管理経費支出	413,794	458,498	△ 44,704
借入金等利息支出	5,011	5,011	0
借入金等返済支出	59,740	59,740	0
施設関係支出	613,489	277,443	336,046
設備関係支出	122,363	139,790	△ 17,427
資産運用支出	685,844	1,805,078	△ 1,119,234
その他の支出	1,524,794	1,489,143	35,651
[予備費]	26,757		2,257
	2,257		
資金支出調整勘定	△ 62,964	△ 133,674	70,710
翌年度繰越支払資金	3,688,588	4,064,172	△ 375,584
支出の部合計	10,883,712	11,880,031	△ 996,319

学生生徒等納付金収入
退学者・除籍者により
収入見込み額を下回っ
たことによるもので
す。

寄附金収入
学園創立70周年寄附
金が目標額を下回った
ことによるものです。

雑収入
自己都合退職者に対す
る退職社団交付金収入
により予算を上回しま
した。

その他の収入
資産運用における予
定外の早期償還によ
る特定資産取崩収入
の増加等によるもの
で、再運用により「資
産運用支出」にも計
上されています。

施設関係支出

大甕駅西口周辺地区
事業等に係る学園側
事業のうち、日立市
側事業の進捗との兼
ね合いで翌年度以降
に繰り越されたもの
等により支出が下回
りました。

資産運用支出

予定外の早期償還を受
け、再運用による買換
えを行なったことによ
り予算を上回る支出額
となりました。

翌年度に繰り越される
支払資金（現預金）は
予算上の見込みより増
加しました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計 11,880,031 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2017 年度の資金収入は 7,509,015 千円となり、予算額より 996,320 千円上回りました。

支出の部合計 11,880,031 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2017 年度の資金支出は 7,815,859 千円となり、予算額より 620,735 千円上回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、4,064,172 千円となりました。

(3) 活動区分資金収支計算書

＜2017年4月1日から2018年3月31日まで＞

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	(4,797,026)
	支出	教育活動資金支出計	(4,173,327)
		差引	(623,699)
		調整勘定等	(145,905)
		教育活動資金収支差額	(769,605)
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	(438,892)
	支出	施設整備等活動資金支出計	(1,522,310)
		差引	(△ 1,083,418)
		調整勘定等	(45,614)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 1,037,804)
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(△ 268,200)
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	(2,146,023)
	支出	その他の活動資金支出計	(2,184,614)
		差引	(△ 38,591)
		調整勘定等	(△ 54)
		その他の活動資金収支差額	(△ 38,645)
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			(△ 306,845)
前年度繰越支払資金			(4,371,016)
翌年度繰越支払資金			(4,064,172)

学校の本業である教育活動で、約7億6,960万円の資金を取得しました。

学園新正門守衛所・エレベーター棟の新築、キア館礼拝堂や大学教室の空調機設置・更新工事、高校体育館トイレ改修工事などで建物合計9億8,597万円を支出しました。また学園東側擁壁再構築工事や雨水排水管路施設工事など構築物合計3,204万円、学園新正門7プロチ整備工事は完成が翌年度に変更となったことから建設仮勘定として1億4,681万円を支出しました。

借入金の計画的返済がすすみ、3,865万円の支出超過となりました。

建物・構築物への計画的な投資により、翌年度繰越支払資金(現預金)は前年度に比べ3億685万円減少し、40億6,417万円となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜活動区分資金収支計算書説明＞

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。2017年度は、教育活動資金収支差額が「プラス」、施設整備等活動による資金収支が「マイナス」、その他の活動による資金収支が「マイナス」、という結果です。すなわち、教育活動の主体で資金を確保しつつ、将来に向けての設備投資や借入金の返済を着実に進めたといえます。

(4) 事業活動収支計算書

<2017年4月1日から2018年3月31日まで>

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	(3,668,840)	(3,638,584)	(30,256)
		手数料	(65,456)	(70,353)	(△ 4,897)
		寄付金	(35,781)	(23,584)	(12,197)
		経常費等補助金	(908,223)	(941,981)	(△ 33,758)
		付随事業収入	(43,116)	(44,627)	(△ 1,511)
		雑収入	(49,573)	(77,897)	(△ 28,324)
		教育活動収入計	(4,770,989)	(4,797,026)	(△ 26,037)
	支事業の活動	人件費	(2,994,124)	(2,945,171)	(48,953)
		教育研究経費	(1,315,692)	(1,235,837)	(79,855)
		管理経費	(465,220)	(510,020)	(△ 44,800)
		徴収不能額等	(0)	(5,519)	(△ 5,519)
		教育活動支出計	(4,775,036)	(4,696,547)	(78,489)
	教育活動収支差額		(△ 4,047)	(100,479)	(△ 104,526)
	教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	(27,539)	(27,727)
その他の教育活動外収入			(0)	(0)	(0)
教育活動外収入計			(27,539)	(27,727)	(△ 188)
支事業の活動		借入金等利息	(5,011)	(5,011)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(5,011)	(5,011)	(0)
教育活動外収支差額		(22,528)	(22,716)	(△ 188)	
経常収支差額		(18,481)	(123,195)	(△ 104,714)	
特別収支	収入業の活動	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(30,360)	(27,737)	(2,623)
		特別収入計	(30,360)	(27,737)	(2,623)
	支事業の活動	資産処分差額	(0)	(3,356)	(△ 3,356)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(3,356)	(△ 3,356)
	特別収支差額		(30,360)	(24,381)	(5,979)
〔予備費〕		(13,654)		15,360	
		15,360			
基本金組入前当年度収支差額		(33,481)	(147,576)	(△ 114,095)	
基本金組入額合計		(△ 995,335)	(△ 478,656)	(△ 516,679)	
当年度収支差額		(△ 961,854)	(△ 331,080)	(△ 630,774)	
前年度繰越収支差額		(△ 5,025,452)	(△ 5,025,452)	(0)	
基本金取崩額		(0)	(6,265)	(△ 6,265)	
翌年度繰越収支差額		(△ 5,987,306)	(△ 5,350,267)	(△ 637,039)	
(参考)					
事業活動収入計		(4,828,888)	(4,852,491)	(△ 23,603)	
事業活動支出計		(4,795,407)	(4,704,915)	(90,492)	

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<事業活動収支計算書説明>

昨今の災害による損失や資産運用による損失など臨時的・事業外の収支が増えてきたことなど

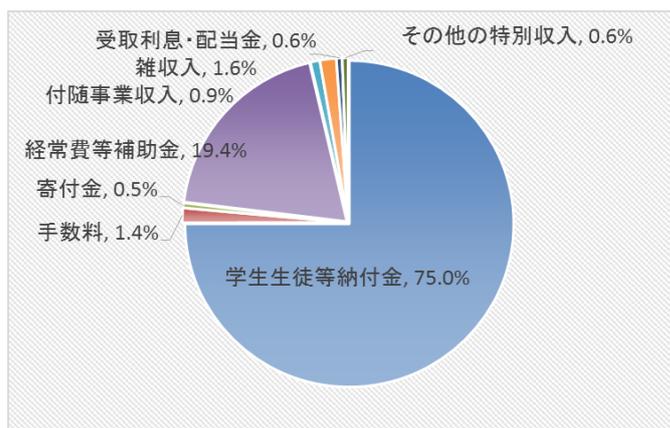
から、企業会計等を参考に区分経理が導入されました。収支を経常的な収支と臨時的な収支（「特別収支」）に分け、さらに経常的な収支は本業である「教育活動収支」と財務活動を中心とする「教育活動外収支」に分かれました。

また、従来の消費収支計算書同様に基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、学校に入ってきた事業活動収入が、事業活動支出という形で園児・生徒・学生にどれだけ還元できているかを見ることが出来ます。

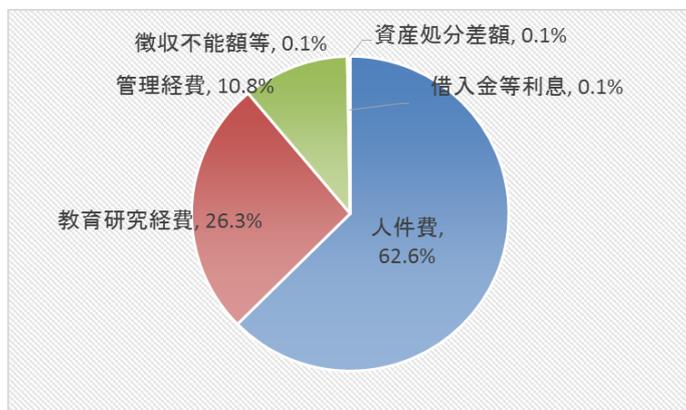
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2017年度は、147,576千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2017年度は478,656千円となりました。
- 基本金取崩額：2017年度は生活科学部開設時に取得した教育研究用機器備品等で老朽化のため除却したものを中心に処分しました。その結果、基本金取崩額6,265千円が生じました。

構成比率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(5) 貸借対照表

<2018年3月31日現在>

(単位：千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,825,570	15,219,819	605,751
有形固定資産	10,067,197	10,137,759	△ 70,562
土地	859,202	859,202	0
建物	6,625,083	6,861,862	△ 236,779
構築物	667,360	520,604	146,756
教育研究用機器備品	382,487	359,220	23,267
管理用機器備品	8,933	8,441	492
図書	1,373,801	1,358,861	14,940
車両	2,115	0	2,115
建設仮勘定	148,215	169,568	△ 21,353
特定資産	5,745,236	5,064,555	680,681
第2号基本金引当特定資産	1,780,000	1,580,000	200,000
財産運用引当特定資産	1,154,294	1,159,294	△ 5,000
退職給与引当特定資産	488,601	488,601	0
減価償却引当特定資産	2,322,341	1,836,659	485,682
その他の固定資産	13,137	17,505	△ 4,368
電話加入権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	7,974	11,852	△ 3,878
敷金保証金	10	500	△ 490
流動資産	4,178,338	4,540,896	△ 362,558
現金預金	4,064,172	4,371,016	△ 306,844
未収入金	111,255	164,220	△ 52,965
前払金	2,891	5,461	△ 2,570
立替金	20	199	△ 179
資産の部合計	20,003,908	19,760,715	243,193
負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,178,642	1,191,352	△ 12,710
長期借入金	166,590	227,750	△ 61,160
長期未払金	29,071	1,763	27,308
退職給与引当金	982,981	961,839	21,142
流動負債	2,018,108	1,909,781	108,327
短期借入金	61,160	59,740	1,420
未払金	103,190	68,675	34,515
前受金	1,695,081	1,615,453	79,628

	本年度末	前年度末	増減
預り金	85,910	86,283	△ 373
修学旅行預り金	72,767	79,630	△ 6,863
負債の部合計	3,196,750	3,101,133	95,617
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	22,157,425	21,685,033	472,392
第1号基本金	20,076,682	19,804,290	272,392
第2号基本金	1,780,000	1,580,000	200,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△ 5,350,267	△ 5,025,452	△ 324,815
翌年度繰越収支差額	△ 5,350,267	△ 5,025,452	△ 324,815
純資産の部合計	16,807,158	16,659,582	147,576
負債及び純資産の部合計	20,003,908	19,760,715	243,193

<参考>

減価償却額の累計額	10,160,386	9,729,140	431,246
基本金未組入額	269,059	373,219	△ 104,160

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,003,908千円で、前年度と比較して243,193千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、3,196,750千円で前年度と比較して95,617千円の増となりました。
- 純資産：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が純資産です。2017年度は、16,807,158千円となりました。前年度と比較して、147,576千円の増となりました。

(6) 財務データの推移 (過去5年間)

※経年比較において、学校法人会計基準改正前の年度を含むため、基準改正前の計算書類の主な科目と基準改正後の計算書類の主な科目を並べて表示しています。

		(単位：千円)				
		2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
■ 資金収支計算書	資金収入					
	収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,638,584	3,694,350	3,668,228	3,596,656	3,504,218
	手数料収入	70,353	68,963	71,738	75,326	78,685
	寄付金収入	42,620	113,072	13,535	15,279	12,106
	補助金収入	942,441	988,097	1,030,923	929,712	1,086,514
	資産売却収入	0	0	203,731	31,244	26,987
	付随事業・収益事業収入	44,627	43,359	47,088	83,409	80,468
	受取利息・配当金収入	27,727	29,711	28,381		
	雑収入	77,897	119,707	259,952	245,888	229,865
	前受金収入	1,695,081	1,615,453	1,635,942	1,624,004	1,618,300
	その他の収入	2,701,912	2,761,455	2,365,714	2,734,219	2,164,363
	資金収入調整勘定	△ 1,732,227	△ 1,804,117	△ 1,919,590	△ 1,904,922	△ 1,985,818
	資金収入 計	7,509,015	7,630,049	7,405,642	7,430,814	6,815,688
前年度繰越支払資金	4,371,016	4,643,375	4,057,822	3,600,104	3,530,065	
収入の部合計	11,880,031	12,273,424	11,463,464	11,030,918	10,345,753	

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費支出	3,107,636	3,088,374	2,981,965	2,960,517	2,924,029
教育研究経費支出	733,885	696,319	808,171	840,872	790,801
管理経費支出	336,328	345,591	332,999	370,362	458,498
借入金等利息支出	11,385	9,413	7,654	6,297	5,011
借入金等返済支出	71,710	68,500	68,500	62,950	59,740
施設関係支出	207,111	23,204	146,612	535,149	277,443
設備関係支出	140,026	89,987	132,968	84,978	139,790
資産運用支出	711,393	1,150,665	957,160	1,586,687	1,805,078
その他の支出	1,539,338	1,579,932	1,448,756	1,522,426	1,489,143
資金支出調整勘定	△ 113,164	△ 78,889	△ 64,695	△ 67,830	△ 133,674
資金支出 計	6,745,649	6,973,097	6,820,089	7,902,408	7,815,859
次年度繰越支払資金	3,600,104	4,057,822	4,643,375	4,371,016	4,064,172
支出の部合計	10,345,753	11,030,918	11,463,464	12,273,424	11,880,031

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2017年度は、7,509,015千円となり、前年度比121,034千円減となりました。
- 資金支出計：2017年度は、7,815,859千円となり、前年度比86,549千円減となりました。
- 翌年度繰越支払資金：2017年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は4,064,172千円となり、前年度比306,844千円減となりました。

■活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度
教育活動による資金収支	収入	5,005,474	4,935,219	4,797,026
	支出	4,123,135	4,171,751	4,173,327
	差引	882,339	763,468	623,699
	調整勘定等	79,301	36,056	145,905
	教育活動資金収支差額	961,640	799,524	769,605
科 目		2015年度	2016年度	2017年度
施設整備等活動による資金収支	収入	521,609	698,592	438,892
	支出	811,478	1,729,814	1,522,310
	差引	△ 289,869	△ 1,031,222	△ 1,083,418
	調整勘定等	△ 115,965	58,402	45,614
	施設整備等活動資金収支差額	△ 405,834	△ 972,820	△ 1,037,804
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		555,806	△ 173,296	△ 268,199
科 目		2015年度	2016年度	2017年度
その他の活動による資金収支	収入	1,878,111	1,892,337	2,146,023
	支出	1,848,715	1,991,400	2,184,614
	差引	29,396	△ 99,063	△ 38,591
	調整勘定等	351	0	△ 54
	その他の活動資金収支差額	29,747	△ 99,063	△ 38,645
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		585,553	△ 272,359	△ 306,844
前年度繰越支払資金		4,057,822	4,643,375	4,371,016
翌年度繰越支払資金		4,643,375	4,371,016	4,064,172

■ 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

消費収入の部	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	3,504,218	3,596,656
手数料	78,685	75,326
寄付金	12,976	16,105
補助金	1,086,514	929,712
資産運用収入	26,987	31,244
事業収入	80,468	83,409
雑収入	230,010	245,890
帰属収入合計	5,019,858	4,978,342
基本金組入額合計	△ 507,915	△ 438,861
消費収入の部合計	4,511,942	4,539,481
消費支出の部	2013年度	2014年度
人件費	3,110,547	3,097,262
教育研究経費	1,203,434	1,145,809
管理経費	413,848	423,944
借入金等利息	11,385	9,413
資産処分差額	95,317	15,390
徴収不能額	1,413	2,526
消費支出の部合計	4,835,945	4,694,344
当年度消費収支超過額	324,002	154,863
前年度繰越消費収支超過額	4,864,162	5,188,164

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金	3,668,228	3,694,350	3,638,584
手数料	71,738	68,963	70,353
寄付金	13,535	37,399	23,584
経常費等補助金	944,932	972,775	941,981
付随事業収入	47,088	43,359	44,627
雑収入	260,629	118,510	77,897
教育活動収入計	5,006,151	4,935,356	4,797,026
人件費	3,022,292	3,002,314	2,945,171
教育研究経費	1,244,002	1,271,222	1,235,837
管理経費	385,595	421,839	510,020
徴収不能額等	4,272	2,706	5,519
教育活動支出計	4,656,161	4,698,081	4,696,547
教育活動収支差額	349,989	237,274	100,479
収入			
受取利息・配当金	28,381	29,711	27,727
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	28,381	29,711	27,727
支出			
借入金等利息	7,654	6,297	5,011
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	7,654	6,297	5,011
教育活動外収支差額	20,728	23,414	22,716
経常収支差額	370,717	260,688	123,195

	2013年度	2014年度
翌年度繰越消費収支超過額	5,188,164	5,343,027

参考) 帰属収支差額	183,913	283,998
------------	---------	---------

科 目		2015年度	2016年度	2017年度
特別収支	収入			
	資産売却差額	26,125	0	0
	その他の特別収入	87,760	94,566	27,737
	特別収入計	113,885	94,566	27,737
	資産処分差額	87,332	16,337	3,356
	支出			
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	87,332	16,337	3,356
	特別収支差額	26,553	78,228	24,381
	基本金組入前当年度収支差額	397,270	338,916	147,576
	基本金組入額合計	△ 495,804	△ 539,165	△ 478,656
	当年度収支差額	△ 98,533	△ 200,249	△ 331,080
	前年度繰越収支差額	△ 5,343,027	△ 5,041,119	△ 5,025,452
	基本金取崩額	400,441	215,917	6,265
	翌年度繰越収支差額	△ 5,041,119	△ 5,025,452	△ 5,350,267

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2017年度は、4,852,491千円となり、前年度と比較して207,142千円減少しました。
- 事業活動支出：2017年度は、4,704,915千円となり、前年度と比較して15,800千円減少しました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2017年度は、147,576千円となり、前年度より191,340千円減少しました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2013年度	2014年度
固定資産	14,894,713	14,765,531
流動資産	4,017,850	4,352,295
資産の部合計	18,912,563	19,117,826
固定負債	1,338,999	1,252,800
流動負債	1,934,166	1,941,631
負債の部合計	3,273,165	3,194,431
基本金の部合計	20,827,562	21,266,422
消費収支差額の部合計	△ 5,188,164	△ 5,343,027
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,912,563	19,117,826

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

科 目	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	14,593,551	15,219,819	15,825,570
流動資産	4,944,799	4,540,896	4,178,338
資産の部合計	19,538,350	19,760,715	20,003,908
固定負債	1,214,648	1,191,352	1,178,642
流動負債	2,003,036	1,909,781	2,018,108
負債の部合計	3,217,684	3,101,133	3,196,750
基本金	21,361,785	21,685,033	22,157,425
繰越収支差額	△ 5,041,119	△ 5,025,452	△ 5,350,267
純資産の部合計	16,320,666	16,659,582	16,807,158
負債及び純資産の部合計	19,538,350	19,760,715	20,003,908

●資産：2017年度末の合計は、20,003,908千円となり、前年度より243,193千円増加しました。

内訳は固定資産が、605,751千円の増加、流動資産が362,558千円の減少です。

●負債：2017年度末の合計は、3,196,750千円となり、前年度より95,617千円増加しました。

●純資産：基本金と繰越収支差額の合計が純資産（自己資本）です。2017年度末の基本金は、22,157,425千円となり、前年度より472,392千円増加しました。繰越収支差額を合わせた純資産は、16,807,158千円となり、147,576千円増加しました。

■財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価	2013年度	2014年度
① 人件費比率	(人件費 / 帰属収入)	▼	62.0	62.2
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	88.8	86.1
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 帰属収入)	△	24.0	23.0
④ 管理経費比率	(管理経費 / 帰属収入)	▼	8.2	8.5
⑤ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出 / 帰属収入)	△	3.7	5.7
⑥ 消費支出比率	(消費支出 / 消費収入)	▼	107.2	103.4
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 帰属収入)	～	69.8	72.2
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 帰属収入)	△	0.3	0.3
⑨ 補助金比率	(補助金 / 帰属収入)	△	21.6	18.7
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	207.7	224.2
⑪ 内部留保資産比率	(運用資産－総負債 / 総資産)	△	25.0	28.5

比率名	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	60.0	60.5	61.0
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	82.4	81.3	81.0
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	24.7	25.6	25.6
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	7.7	8.5	10.6
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	7.7	6.7	3.0
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	102.1	104.4	107.6
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	72.9	74.4	75.4
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.3	2.3	2.1
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	20.0	19.5	19.7
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	246.9	237.8	207.0
⑪ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	30.7	32.1	33.1

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

IV. 今後の課題とビジョン

今や、日本社会全体に様々な影響を与えている少子化と人口の都市部集中による学校間格差の拡大は、地方の私立学校にとって経営的に極めて厳しい状況を全国的に生じさせております。こうした環境下、茨城県北部に位置する地方の中規模教育機関である本学園は、2017年に創立70周年を迎えました。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った、「人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成のための教育と学問研究」という永続的な社会的使命を果たす為、安定した学園運営が必要です。そのために、計画性を持った事業を継続しております。

本学園は、2013年度から施設面において耐震補強工事を計画的に進め、私立学校施設整備費補助金等を利用し、学園建物・施設の耐震補強・改修工事を行ない、2015年度をもって既存の建物・施設について耐震補強改修工事が完了しました。

数年前より、日立市主導による「大甕駅周辺土地整備事業」によるJR大甕駅西口開発も本格化し、2019年4月には学園の創立以来の願いであったJR常磐線大甕駅降車すぐ目が学園正門となる工事を2016年度から着工しております。全国レベルでもJR線隣接の教育機関として、一層立地が良くなります。

私立学校を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。少子化要因による志願者、入学者減が顕著化し、統廃合も話題になっております。こうした中で、本学園は、社会的ニーズに積極的に対応し、教育と研究の質を向上させ、「選ばれる学校」としての存続を目指します。本学園は、これからの私立学校として求められる、明確な基本理念と戦略、それに基づく実行が不可欠と考え、中期経営計画を策定し実行しております。

2015年度末をもって、学園第13期中期経営計画に一区切りをつけ、2016年4月からは、新たな学園第14期中期計画（5年間）として、各部局においてマスタープランを策定し、その実現に向けて、単年度ごとに取り組む具体的事業計画（アクションプラン）がスタートしました。2017年度は、2年目となり、前年度の評価結果をふまえて、改善を加えたアクションプランに基づき、いろいろな施策を実行しました。これからも更なる少子化の負の影響が予想される中、学園内の各部局（学校）は、それぞれに教育及び管理運営の目標を設定し、責任を持って教育活動に取り組んでまいります。

大学のマスタープランは、1. 新時代に対応した学生募集体制の確立。2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進。3. 実質的なグローバル化の促進。4. 学士課程教育改革。5. 教育インフラの整備。6. 研究の活性化。7. 地域連携の強化。8. 大学院改革。の8項目です。認定こども園のマスタープランは、1. 安定的な園

児数確保に向けた方策の策定・実行。2. 優秀な保育教諭を確保し、育成するためのシステム作りと実行。3. 総合学園の中での、特に大学と連携した教育保育・研究の充実（特色ある表現教育等）。4. 「子育て支援」を軸とした地域連携の強化（子育て世代とシニア世代をつなぐ存在に）。の4項目としています。中学校・高等学校のマスタープランは、【教育力強化】として、1. 建学の精神、教育目標の確認・実践。2. グローバル教育の推進（シオン版グローバル教育の構築）。3. 中高一貫教育の充実。4. 高大連携の推進。5. 進路・学習指導強化。6. 教員等採用。【教師力強化】として、1. 研修制度の充実。2. 管理職による面談実施（教員、新入生）。【財政基盤安定化】として、1. 入学者確保。2. 入試広報の充実。【生活環境の強化】として、1. 施設設備整備。【その他】1. PTA・後援会・同窓会との連携強化。以上12項目です。法人としてのマスタープランは、1. 学園の建学の精神を基にした学生・生徒・園児支援体制の充実。2. 戦略的な学園キャンパスの再整備と教育環境の充実。3. 変化に対応できる柔軟な組織力の確立とガバナンスの強化。4. 健全な財政基盤の構築と学園ブランドの維持。の4項目としています。

各部局で掲げるマスタープランの実現のために、学園は将来を見据えたキャンパス計画をふまえ、教育環境整備にも一層力を入れていきます。そのためには、園児・生徒・学生の入学者をしっかりと確保し続け、安定した収入構造を確立していかなければなりません。本学園の有する様々な強み特色を活かし、建学の精神に基づく「教育」と「学問研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてしっかりとこの地に立ち続け社会に役立つ人材育成に努め、好循環を保持します。

教職員一同、ステークホルダーをよい意味で巻き込みながら、「学園はひとつ」、Peace Truth LOVE（2017年11月決定スクールモットー）をふまえつつ教育活動に励んでまいります。